

社会・労働関係文献月録

2014.5.1～2014.6.30受け入れ分

- ・分類表は2005年12月号に掲載されています。
- ・収録誌の一覧は1991年6月号に掲載されています。掲載文献は当研究所で閲覧・複写できます。ただし紀要については、所蔵していないものもあります。
- ・所内での複写は有料です。文書等（はがき、FAX、e-mail）でお申し込みの場合は、複写料および送料実費で申し受けます。本誌の定期購読者には、複写料の割引があります。

法政大学大原社会問題研究所編

〒194-0298 東京都町田市相原町4342
tel: 042-783-2306 fax: 042-783-2311
e-mail: oharains@adm.hosei.ac.jp

凡例

文献資料名 *書名	著者名	収録誌名 発行所	号または 巻一 号	発行 年・ 月
			版型と 頁数	

I 理論・一般

0. 総記

- 文化資源アーカイブの未来に向けて（講演）（金 翼漢） GCAS Report（学習院大） 2 13. 2
- 日本のアーカイブ制度の現状（講演）（高埜利彦） GCAS Report（学習院大） 2 13. 2
- アメリカのアーキビストと社会運動記録 平野 泉 GCAS Report（学習院大） 2 13. 2
- “Diversity” of care givers and aggressive abused children with reactive or proactive aggression in child welfare facilities through examining residential map, the new assessment method for estimating relationships among children and care givers.
Takashi Fujioka Journal of social policy and social work（日本社会事業大） 17 13. 3
- 特集 使える統計学 エコノミスト 91-24 13.6. 4
五つの統計データを見れば分かる（永濱利廣）日銀の超緩和で注目のCPI精度を上げるさらなる努力を（梅田雅信）米国経済の回復度とバブルの萌芽を探る（小野 亮）政府統計から中国経済の実態を探る（田代秀敏）政府債務、景気、住宅で知る欧州債務危機再発の可能性（伴 豊）人材・教育で米欧中に劣る日本 検定、大学連携で専門家育成へ（美添泰人）
- 象徴としての「共働き家族」 木戸 功 家族社会学研究 24-2 12.10
- 特集 インターネット上の差別情報 月刊ヒューマンライツ 302 13. 5
インターネット上の差別的表現をめぐる課題を考える（松井修視）インターネット上での差別情報の流布、とりわけ同和地区の所在地情報の流布をどう防ぐか（竹下政行）公文書公開請求にかかる訴訟の取り組み（滋賀県総合政策部人権施策推進課）
- 特集 「いじめ」とどう向き合うか 月刊自治研 644 13. 5
子どもの声を聴く第三者機関を設置（インタビュー）（保坂展人 聞き手：川崎あや）「いじめ」とどう向き合うか（吉永省三）スクールソーシャルワーカーが果たしうる役割（山下英三郎）子ども条例にもとづく子どもの救済（木全和巳）自治体と連携したネット見守り活動（大谷良光）
- 安倍政権は何をやろうとしているのか いかに立ち向かうか 渡辺 治 建設労働のひろば 86 13. 4
- ケアする家族を捉える 柴田弘子 社会関係研究（熊本学園大） 18-1 12.12
- 特集 アスベスト・原子力災害特集号 2012年度版 政策科学（立命館大） 別冊 13. 3
ストック公害（災害）の責任論（宮本憲一）アスベストと放射能による被害の共通性（森裕之、南慎二郎）建設労働者のアスベスト関連疾患による死亡に関する疫学的考察（石原一彦）日雇い建設労働者のアスベスト被害（藤井えりの）東日本大震災で発生した災害廃棄物の処理・処分のあり方に関する考察（小幡範雄）東日本大震災と自治体の震災廃棄物対策（平岡和久）震災アスベストの脅威（加藤正文）震災被災地でのアスベスト災害リスクの実態とその対策（南慎二郎）

特集 「持続可能な社会」と「幸福社会」の両立	生活経済政策	611	13. 4
持続可能な発展と幸福の経済学（植田和弘）幸福度研究からみた持続可能な社会の実現（高橋義明）包括的富指標と持続可能な発展（佐藤正弘）連合のワーカーズキャピタル責任投資の取り組み（伊藤彰久）			
東京都教育委員会『江戸から東京へ』の書き換えが示すこと	丸浜 昭 前衛	895	13. 5
特集 社会運動としてのコモンズ	大原社会問題研究所雑誌	655	13. 5
多様な主体が協働・連携する阿蘇草原再生の取り組み（高橋佳孝）現代のコモンズに内在する排除性の問題（菅 豊）危機のコモンズの可能性（竹田茂夫）			
資本主義世界経済の転換と地域政策の課題	玉野和志 大原社会問題研究所雑誌	656	13. 6
障害を理由にした直接差別	東 奈央 賃金と社会保障	1583	13.4上旬
特集 ADRの現在	法律時報	85-4	13. 4
今、ADRに望むこと（青山善充）ADR法改正の課題（山田 文）ADRにおける二つの理念型と調停技法（菅原郁夫）国民生活センター紛争解決委員会によるADRの概要と実施状況（柄窪歩夢）自動車製造物責任相談センターの活動（佐藤昌之）当事者支援型ADRをめぐる司法書士会調停センターの実際（稲村 厚）医療ADR（児玉安司）ADRの利用を促進する方策（長谷部由起子）ドイツにおけるADR（渡部美由紀）フランスの法制（垣内秀介）			
松下圭一の自治体理論の再検討	孫 悦 北東アジア経済研究（岡山大）	10	13. 3
東アジアにおける経済的不平等 Kwang-Yeong Shin 訳：嶋内健	立命館大学人文科学研究所紀要	99	13. 3
日本は国際社会と和解できないのか？	戸塚悦朗 龍谷法学（龍谷大）	45-2	12.10
新段階に入った日本政治と東アジア	渡辺 治 歴史評論	758	13. 6
*ハルモニの唄	川田文子著 岩波書店	B6.251	14. 2
*岩波講座政治哲学 1	川出良枝編 岩波書店	A5.254	14. 3
*モダニティの変容と公共圏	田中紀行, 吉田純編 京都大学学術出版会	A5.287	14. 1
*部落史連続講座 講演録 2013年度	京都部落問題研究資料センター	A5.168	14. 3
*研究討論集会特別報告集 2014年 5月	自由法曹団	A4.270	14. 5
*講座・人権ゆかりの地をたずねて	世界人権問題研究センター	A5.227	14. 3
*遺言	品川正治, 斎藤貴男著 青灯社	B6.321	13.11
*民衆の闘い「巨像」を倒す	山内徳信著 創史社	A5.191	13. 6
*国民文学のストラテジー	内藤由直著 双文社出版	A5.253	14. 2
*グローバル化と現代世界	星野智編著 中央大学出版部	A5.450	14. 3
*“境界領域”のフィールドワーク	新原道信編著 中央大学出版部	A5.471	14. 3
*信頼感の国際比較研究	佐々木正道編著 中央大学出版部	A5.318	14. 3
*激動のインド 2	水島司, 川島博之編 日本経済評論社	A5.310	14. 3
*弱者に寄り添う	花園大学人権教育研究センター編 批評社	B6.199	14. 3
*日本型排外主義	樋口直人著 名古屋大学出版会	A5.303	14. 2
*ヘイトスピーチ	エリック・ブライシュ著 明戸隆浩他訳 明石書店	B6.349	14. 2
*講座東アジアの知識人 5	趙景達, 原田敬一, 村田雄二郎, 安田常雄編 有志舎	A5.428	14. 4
1. ジェンダー・フェミニズム・女性論			
著者に聞く（講演）（インタビュー）（水田珠枝 質問者／司会者：大野光子）	ジェンダー研究	15	13. 2
韓国の労働運動におけるジェンダー関係	権 慈玉 ジェンダー研究	15	13. 2
ケニア・エンブ社会のシングルマザーと土地相続	松岡陽子 ジェンダー研究	15	13. 2
生涯シングル女性の中年期と仕事	永瀬伸子 経済学論纂（中央大）	53-5/6	13. 3
The effects of the child-care policy on birth and female labor force in Japan	Mikito Masuda 経済学論纂（中央大）	53-5/6	13. 3
特集 がんばり時です女性たち	建設労働のひろば	86	13. 4
「パート春闘13」の課題と展望（柳恵美子）建設労働組合の役員としてがんばっています（秋山千代子）たたかいの中で生まれた主婦の会（常盤千久子）戦争を肯定する女性たちはどこから（富山 章）			
未成年者の「婚姻の自由」	門広乃里子 国学院法学（国学院大）	50-4	13. 3
発達障害児の母親の育児における問題対処方法	山下亜紀子 社会分析	40	13. 4

遺伝子共同体としての家族	高橋征仁	社会分析	40	13. 4
特集 日本の結婚と出生—第14回出生動向基本調査の結果から— (その1)		人口問題研究	69-1	13. 3
1990年代以降の結婚・家族・ジェンダーに関する女性の意識の変遷 (釜野さおり) 地域の就業・子育て環境と出生タイミングに関する研究 (鎌田健司)				
Dispute over abortion laws and women's protest ethics immediately after the student movement in a divided Germany and Japan	Yoshie Mitobe	政経論叢 (明治大)	81-5/6	13. 3
デンマーク国立社会研究所「デンマークにおけるDV被害女性のためのシェルター」(2・完)				
デンマーク国立社会研究所 翻訳: 吉中季子 名寄市立大学紀要 (名寄市立大)			7	13. 3
2. 労働論				
*労働力価値論の再検討	小川和憲著	鉱脈社	A589	13.12
4. 労働経済論 (含 賃金論)				
日本における男女別の労働ウェッジ	郡司大志, 宮崎憲治	Working paper (法政大)	171	13. 3
5. 経営労務論				
中原淳著『経営学習論—人材育成を科学する』(書評)	鈴木竜太	日本労働研究雑誌	634	13. 5
6. 社会政策論				
ソーシャルバンクに関する研究	長谷川勉	商学研究 (日本大)	29	13. 3
*生活保障のガバナンス	大沢真理著	有斐閣	A5.441	13.12
7. 社会保障論				
「自助」第一が困難を抱える人を追いこむ	藤田孝典	前衛	895	13. 5
社会労働領域と憲法学	武田芳樹	法律時報	85-5	13. 5
*介護保険再点検	川村匡由著	ミネルヴァ書房	A5.293	14. 1
*英国所得保障政策の潮流	井上恒男著	ミネルヴァ書房	A5.259	14. 3
*所得保障の法的構造	西村 淳著	信山社	A5.304	13.12
8. 社会福祉論				
特集 福祉教育の今とこれから		月刊福祉	96-5	13. 4
福祉教育実践の新潮流 (原田正樹) 米国のサービスラーニングと日本の福祉教育 (村上徹也)				
クオリティ・オブ・ライフ (QOL) 測定の源流	新田 功	政経論叢 (明治大)	81-3/4, 81-5/6	13. 3
高岡裕之著『総力戦体制と「福祉国家」—戦時期日本の「社会改革」構想』(書評)				
	有馬 学	大原社会問題研究所雑誌	655	13. 5
福祉社会と障害者の自立	李 義昭	追手門経済論集 (追手門学院大)	47-2	13. 3
*総合福祉の基本体系 第2版	井村圭壯, 相澤譲治編著	勤草書房	A5.163	13. 2
9. 産業・労働社会学				
*持続可能な地域における社会政策策定にむけての事例研究	3	法政大学大原社会問題研究所	A4.189	14. 4

II 労働問題

20. 総記				
男性人身取引被害者保護システムの確立にむけて	佐々木綾子	一橋社会科学 (一橋大)	4	13. 3
自由貿易化過程における革製履物製造業従業者の就業・生活実態				
	宮寺良光	経済学論纂 (中央大)	53-3/4	13. 3
原発労働の現場が問いかけていること	布施祐仁	前衛	896	13. 6
学生に対する労働教育の充実を	南雲智映	連合総研レポートDIO	281	13. 4
*労働の経済地理学	中澤高志著	日本経済評論社	A5.330	14. 2
22. 労働条件				
特集 夜勤・交替制労働の改善を求めて 「日本医労連2・6夜勤シンポジウム」から 医療労働			556	13. 4
今, 再び看護師の夜勤問題を問う (講演) (佐々木司) よりよい看護実践をめざして (小林吟子) 国際的にも深夜勤務問題を訴える (白石一美) 労働時間の短縮と休息期間の確保を (菊池和彦) ワーク・ライフ・バランス実現のために (森本敦子) あなたの死を無駄にはしない (山田真巳子)				

24. 労働時間			
Attempts to reduce working time in the Japanese workplace			
	Asami Watanabe	Meiji Business review (明治大)	60-4 13. 3
日本における労働時間の実態と問題点	斎藤 力	経済学論纂 (中央大)	53-3/4 13. 3
26. パート・派遣労働			
特集 非正規雇用と労働組合		ひろばユニオン	615 13. 5
非正規雇用 やりがいある処遇を (座談会) (岩渕健二 公文康雄 早坂美代子) 非正規雇用力格差処遇の実態 (編集部) 知っておきたい非正規関連の労働法 (佐々木亮)			
非正規労働者における社会的排除の実態とその要因	久米功一, 大竹文雄, 鶴光太郎, 奥平寛子	日本労働研究雑誌	634 13. 5
特集 《シンポジウム》 有期労働をめぐる法理論的課題		日本労働法学会誌	121 13. 5
報告の趣旨説明 (米津孝司) 有期契約労働と派遣労働の法政策 (有田謙司) 有期雇用 (有期労働契約) の法規制と労働契約法理 (唐津 博) 有期労働契約法制と均等・均衡処遇 (沼田雅之) 非正規労働者の社会・労働保険上の地位 (小西啓文) 有期労働をめぐる法理論的課題 (脇田滋 有田謙司 安西愈 和田肇 唐津博 宮里 邦雄 中村和雄 川口美貴 濱口桂一郎 古川景一 豊川義明 沼田雅之 小西啓文 指宿昭一 毛塚勝利 緒方桂子 川田知子 鎌田耕一 司会: 青野覚 米津孝司)			
28. 女性労働			
Gender and employment in Japan	Meiji Business review (明治大)		60-4 13. 3
出生産育児期の女性における「首尾一貫感覚」の統計的分析	福澤雪子	経済・ビジネス研究 (九州産業大)	5 13. 3
女性差別事件に取り組んで (講演)	(宮地光子)	龍谷法学 (龍谷大)	45-1 12. 7
全国でキラリ働き女子つなが〜中! (14) (15)	石塚由喜菜, 伊東晴美	連合	25-11, 26-1 13. 2, 13. 4
30. 若年労働			
大学生の就職活動に関する一考察	Darren M. McDonald, 花岡正夫, 林リレイ	経営論集 (大東文化大)	25 13. 3
若年労働者のおかれた現状と安定した雇用実現の課題	藤田 宏	経済学論纂 (中央大)	53-3/4 13. 3
32. 障害者労働			
視覚障害者における企業への就職をめぐる問題	長崎龍樹	福祉社会開発研究 (日本福祉大)	8 13. 3
33. 外国人労働			
縫製業における労働力の国際化	津崎克彦	Working paper (法政大)	174 13. 4
岐阜Aパレル産業における労働力確保施策の変遷 集団就職, 家内労働から技能実習制度へ	上林千恵子, 山口壘	Working paper (法政大)	176 13. 4
The use and transformation of social networks in the migration decision-making process	Liwei	社会分析	40 13. 4
35. 労災, 職業病, 健康問題			
労働者災害補償保険制度における自死の「医療化」と「動機の語彙」	山田陽子	現代社会学 (広島国際学院大)	14 13. 3
労働者を取り巻く「ヒト」としての環境と労働組合	齋藤 敦	同志社商学 (同志社大)	64-5 13. 3
特集 若年労働者の安全衛生		労働の科学	68-5 13. 5
生涯シームレスな安全衛生教育 (酒井一博) 若年労働者の労働災害防止のポイント (新保芳彦) 安全で健康に働くための睡眠知識と技術 (松元 俊) 中小企業における初心者安全衛生教育の手法とツール (松田文子)			
36. ハラスメント			
Workplace bullying in the nursing profession			
	Kate Blackwood/Bevan Catley	Meiji Business review (明治大)	60-4 13. 3
第三講座 職場いじめ問題への対応策	棗 一郎	季刊労働者の権利	299 13.4.Spring
職場のパワハラをなくすための労使の対応	内藤 忍	労働法学研究会報	2548 13.5. 1
特集 職場におけるパワハラ対策—労働組合の取組み		労働法律旬報	1791 13.5. 上旬
パワーハラスメントが問いかける職場の課題 (金子雅臣) 職場のいじめ・嫌がらせ, パワーハラスメントに関する労働組合の取組み (内藤 忍) UAゼンセンにおけるパワーハラスメント対策 (千頭洋一) 自治労パワー・			

ハラスメント 一〇万人実態調査の取組み (西田一美) パワーハラスメントの一掃 (渡邊一博) パワハラ防止
 規程の取組み (梯 俊明) ハラスメントは「解決すべきもの」ではなく「発生させないこと」(山下雅弘) グ
 ンゼ労働組合におけるパワー・ハラスメント防止に向けた取組み (内藤達也) 連合の労働相談キャンペーン
 「職場のパワーハラスメント」について (村上陽子) モラル・ハラスメント電話相談の現場から (長尾香織)
 労働組合・医師・弁護士・心理職らが力あわせて (清水良子) 労働組合における職場いじめ相談への対応の現
 状と課題 (杉村めぐる) 厚生労働省によるパワハラ実態調査の概要と今後の取組みの検討 (長沼裕介)

38. 生活問題

多重債務世帯への社会的介入	堤圭史郎	社会分析	40	13. 4
* 知って得する年金・税金・雇用・健康保険の基礎知識	2014年版			
	榎本恵一, 渡辺峰男, 吉田幸司, 林充之著	三和書籍	A5.300	13.12
* 60歳からの年金・健保・雇用保険・税金の判断基準	3訂版	渋谷康雄著	日本法令	B6.455 13.12

III 労働運動

40. 総記

出産退職を抑制する労使コミュニケーション	池田心豪	大原社会問題研究所雑誌	655	13. 5
----------------------	------	-------------	-----	-------

41. 労働組合・運動論

労働者センターによるポスト資本主義戦略	山田信行	駒澤社会学研究 (駒澤大)	45	13. 3
同族企業が労働組合の形成に与える効果	松浦司, 野田知彦	経済政策ジャーナル	10-1	13. 4
特集 建設労働者を育て、建設労組を発展させる		建設労働のひろば	86	13. 4
社保未加入問題から建設業界健全化へ (蟹澤宏剛) 若者を労働組合にどう組織するのか (木下武男) 労働組合 の次世代活動家づくりの前進にむけて (丸藤れい子) ネット右翼に走る若者から見えるもの (安田浩一)				
臨時工「組織化」の目的	中山 嘉	大原社会問題研究所雑誌	656	13. 6
「評価委員会」提言から10年 労働運動の社会化をめざして (インタビュー) (南雲弘行)	連合		25-11	13. 2

42. ナショナルセンター

絶えず自らと自らの組織を原点・基本から見つめ直し進化する年にしたい	古賀伸明	連合	25-11	13. 2
東日本大震災を風化させてはならない 被災地のために何が出来るかを考え続け それを行動に移していくこと が必要だ	古賀伸明	連合	26-1	13. 4

43. 地域別, 産業別共闘

地域に全労連の旗を高く掲げ信頼される組織に	平川恵資	月刊全労連	195	13. 5
-----------------------	------	-------	-----	-------

44. 単産, 単組

いま, 若い組合員が跡を継いで奮闘中	高橋幸男	金属労働研究	120	12.12
労働組合でのたたかきを通してアニメ業界を良くしたい	藤田和恵	月刊全労連	195	13. 5
動労千葉・動労総連合が春闘ストに立つ	大沢 康	国際労働運動	441	13. 5
青南労働組合 夢を語り, 誇りを持てる会社に	對馬和英	連合	25-11	13. 2
ゆがふ介護労働組合 安心・安全の介護職場をめざして	長嶺昌栄	連合	26-1	13. 4

45. 団体交渉, 労働協約

「労働組合による異議申し立て行動の実態」についての調査報告書	連合総研事務局	連合総研レポートDIO	281	13. 4
--------------------------------	---------	-------------	-----	-------

46. 賃金闘争 (含 生活改善闘争)

暮しと雇用, 守りきる, 組織建設こそその保障の熱気	西村直樹	金属労働研究	120	12.12
特集 2013春季生活闘争の課題 「『傷んだ雇用と労働条件』の復元」へみずからの展望を切り開く闘いを展開 しよう		連合	25-11	13. 2
政労使の社会合意で賃金が持続的に上がる仕組みづくりを (インタビュー) (山田 久) 「生産性三原則」に立 ち返り, 公正な成果配分を (インタビュー) (須田 孝) 社会的運動を強化できるかの試金石 (インタビュー) (新谷信幸) 賃金・労働条件の改善でデフレを早期脱却 未来への展望を切り開く新たなスタートに (曾原倫 太郎)				
今やるべきは格差社会をストップすること (インタビュー) (南雲弘行)	連合		26-1	13. 4
賃金闘争の再構築を	伊藤圭一	労働法律旬報	1789	13.4上旬

48. リストラ・雇用対策				
大企業の無法なリストラに反対し、雇用と地域経済を守る共同を拡大しよう				
	金田 豊	金属労働研究	120	12.12
とんでもない法制の逆流！ 歴史踏まえて基礎から見直しませんか				
	金属労働研究所	金属労働研究	120	12.12
当然の要求を認めさせ雇用と生活を守る				
	佐藤忠志	月刊全労連	195	13. 5
51. 教育文化宣伝活動				
	篠田教授の「労働文化」耕論 (8) (10)	篠田 徹	連合	25-11, 26-113.2, 13. 4
53. 労働組合と社会問題, 社会運動				
	公設公営の学童保育はみんなの願い	船木直子	月刊全労連	195 13. 5
	特集 時代が求める「労働運動のいっそうの社会化」のススメ方	連合	26-1	13. 4
「競争」に偏重した政治に「参加」のメカニズムを (インタビュー) (中北浩爾) 大統領選敗北を機に始まった参加型社会の掘り起こし (インタビュー) (山崎 憲) 雇用労働分野の規制緩和に対抗し、雇用格差の解消を (インタビュー) (中野麻美)				
54. 労働者福祉・協同組合運動				
	特集 全国生協組合員意識調査から見えること	生活協同組合研究	446	13. 3
生協をとりまく経済環境とニーズに対応できる柔構造組織づくり (若林靖永) 2012年度全国生協組合員意識調査 調査概要について (三谷和央) 格差社会の中の北海道購買動向 (米田敬太郎) 2012年度全国組合員意識調査から (千葉 徹) 生計と節約のあり方を提案する一般書のアンソロジー (鈴木 岳)				
	特集 労働者協同組合と協同運動	生活協同組合研究	448	13. 5
ワーカーズ協同組合運動の歴史的到達点 (富沢賢治) 社会的企業による社会的包摂の条件 (原田晃樹) 「雇われない」の意味, 変質への懸念 (竹信三恵子) 3.11以降のワーカーズ・コレクティブ運動 (藤木千草) ワーカーズコープ=協同労働の協同組合のめざすもの (永戸祐三) フランスの労働者協同組合の歴史と現況 (鈴木岳)				
IV 経営労務				
60. 総 記				
	CSR戦略に求められる社会的事業の考え方	横山恵子	神戸学院大学経営学論集 (神戸学院大)	8-1/2 12. 3
	社会的利益を追求する営利会社	畠田公明	福岡大学法学論叢 (福岡大)	57-4 13. 3
	* 個別労働関係紛争・解決の処方箋	岡崎隆彦, 三好眞一著	産労総合研究所出版部経営書院	A5.238 13.12
	* 実業家たちのおもてなし	渋沢栄一と帝国ホテル	渋沢栄一記念財団渋沢史料館発行	渋沢栄一記念財団渋沢史料館 A5.87 14. 3
	* アセアンと南米に進出した日系企業の経営と技術の移転	出水 力編著	大阪産業大学産業研究所	A5.595 14. 3
	* 社員の不祥事・トラブル対応マニュアル	渡邊岳, 加藤純子	労務行政	A5.394 14. 2
61. 人事・労務管理				
	日本企業の成果主義人事制度の現状と課題	明 泰淑	産研論集 (札幌大)	44/45 13. 3
	高業績を志向する管理の新潮流	橋場俊展	名城論叢	13-4 13. 3
	* 人事・労務・福利厚生 of 税務	アクタス税理士法人著	労務行政	B5.293 14. 3
	* 実践就業規則見直しマニュアル	荒井太一編著	労務行政	B5.310 14. 3
66. 教育・訓練				
	特集 次代の「人材」をどう獲得するか 専門家が考える将来像と提言	労政時報	3844	13.4.26
“流動化”を踏まえた文化・理念の徹底と、現場管理者の人材育成力強化が不可欠 (インタビュー) (野田 稔)				
職場が求める人材を適時に提供していくため、ゼネラリスト中心主義からの脱却を (インタビュー) (寺崎文勝) “格差ある職務主義”への移行とチャレンジングな選抜・登用により、脱年齢化を急ぐべき (インタビュー) (舞田竜宣) かつて日本企業で機能していた不文律の「育成サイクル」をシステム化しよう (インタビュー) (海老原嗣生)				

67. リストラ・雇用
 リストラの切迫に関わる正社員の反応と経営管理
 亀島 哲 イノベーション・マネジメント (法政大) 10 13.Spring

68. 安全衛生管理
 再確認! 海外駐在員の危機管理対策
 琴浦 諒 労務事情 1251 13.5. 1

V 労働・社会政策

70. 総記
 ソーシャル・キャピタル論からみた自発的産業支援組織の研究
 高橋和志, 河合篤男 オイコノミカ (名古屋市立大) 49-1 13. 3

特集 東日本大震災後の雇用・労働—JILPT震災記録プロジェクトの成果から
 ビジネス・レーパー・トレンド 458 13. 5

(総論) JILPTにおける東日本大震災の「記録」のための取り組みについて (浅尾 裕) 被災者雇用が復興と自立に果たす役割 (小野晶子) キャッシュ・フォー・ワーク (永松伸吾)

縮む中流階層と萎む夢
 宮川公男 経済学論纂 (中央大) 53-5/6 13. 3
 農業・農村における社会的企業に関する既往関連研究の整理と課題

山本公平 広島経済大学経済研究論集 (広島経済大) 35-4 13. 3
 家計調査をめぐる国際交流の起源
 村上文司 社会科学研究 (釧路公立大) 25 13. 3

尼崎医療生協病院の調査から見える生活保護受給者の姿
 藤岡裕子 前衛 895 13. 5
 借金を背負わせる異常な奨学金制度をただす
 宮本岳志 前衛 896 13. 6

熟練工論争再訪
 沢井 実 大阪大学経済学 (大阪大) 62-4 13. 3
 特集 地域づくりのメッカを目指す南信州・飯田の試み
 地域開発 584 13. 5

「ニッポンの日本」をデザインする南信州・飯田の戦略的地域づくり (インタビュー) (牧野光朗 聞き手: 大西達也) 市民参加のDNAを継承する学びの場 (木下巨一) 地域医療と定住自立圏 (串原一保) 大学機能のクラウド化を目指す知のネットワーク「学輪IIDA」 (北原重敏)

「ソーシャルビジネス」に惹かれる若者たちと現代社会
 中武貞文 地域政策科学研究 (鹿児島大) 10 13. 3
 中国と香港における社会的企業の発展

陳健民, 阮耀巨 訳: 野々垣麻由美 立命館大学人文科学研究所紀要 99 13. 3
 人口減少社会と「産業構造転換」の必要性
 西川清之 龍谷大学経営学論集 (龍谷大) 52-2/3 12.12

*日本農業年報 60
 谷口信和, 平沢明彦, 菅沼圭輔編 農林統計協会 A5.350 14. 2

71. 雇用・労働市場政策
 改正高齢者雇用安定法の施行とこれからの高齢者雇用
 梅澤眞一 ビジネス・レーパー・トレンド 457 13. 4

北海道における失業・不安定就業問題 (V)
 川村雅則 季刊北海学園大学経済論集 (北海学園大) 60-4 13. 3

あいりん地域における公的就労事業の役割と課題に関する考察
 海老一郎 経済学論纂 (中央大) 53-3/4 13. 3

デフレ下の労働市場
 栗林 世 経済学論纂 (中央大) 53-5/6 13. 3
 海外研究開発投資が国内雇用に与える影響
 鈴木俊光 経済学論纂 (中央大) 53-5/6 13. 3

正社員転換は職場定着を促すか
 李 青雅 経済学論纂 (中央大) 53-5/6 13. 3
 フランスの社会的排除・失業対策と移住女性
 園部裕子 香川大学経済論叢 (香川大) 85-4 13. 3

グローバル化と日本における外国人受け入れ政策
 大石奈々 生活経済政策 611 13. 4
 旧社会保険庁職員の解雇の不当性と人事院判定
 行沢寛史 前衛 896 13. 6

貧困をさらに拡大する自民党政治の労働規制緩和
 脇田 滋 前衛 896 13. 6
 解雇規制の緩和と金銭的解決制度
 萬井隆令 前衛 896 13. 6

聴覚障害者の職場定着に向けた取り組みの包括的枠組みに関する考察
 岩山 誠 地域政策科学研究 (鹿児島大) 10 13. 3

中国の労働力不足問題と企業・労働者の対応
 森路未央, 原田忠直, 大島一二 桃山学院大学経済経営論集 (桃山学院大) 54-4 13. 3

グローバリゼーションと企業行動	西川清之	龍谷大学経営学論集（龍谷大）	52-4	13. 3
* フランスのワーク・ライフ・バランス				
石田久仁子, 井上たか子, 神尾真知子, 中嶋公子編著		パド・ウィメンズ・オフィス	A5.270	13.12
72. 賃金政策				
特集 最賃引き上げで賃金デフレ脱却を!		月刊全労連	195	13. 5
最賃引き上げの旺盛な行動を 最低賃金の国際比較（丸谷浩介）生活保護基準の引き下げと「見直し」は、労働者に何をもちたらすか（吉永 純）最低賃金引き上げの意義と経済波及効果（木地孝之）2013年最賃闘争をめぐる情勢と構え（伊藤圭一）最賃1,000円はあたりまえの要求（大井信人）最低賃金を引き上げ産業自体の未来をひらこう（菊池和彦）財界が目論む特定最賃廃止をのりこえて（住田治人）ブロック共同で最賃引き上げキャラバン行動（越後屋建一）				
75. 職業教育・訓練政策				
人口減少下における若者の就業とキャリア形成	永井保男	経済学論纂（中央大）	53-5/6	13. 3
76. 社会保障政策				
ブラジル労働者党政権下での都市住宅政策の新自由主義的性格	山崎圭一	エコノミア（横浜国立大）	63-1	12. 5
中国における災害対応救済と福祉事業の歴史的研究	孟 冬	環太平洋圏経営研究（桃山学院大）	14	13. 3
特集 後期高齢者医療制度の現在		議会と自治体	182	13. 6
安倍政権の制度「定着」・存続論を許さず、いまこそ廃止へ（梅津邦夫）高齢者を困難に追い込む制度とのたたかい（北海道）（中橋友子）県民運動と結んで保険料引き下げにとりくむ（埼玉県）（工藤かおる）「安心できる老後を」の願いにそむく制度（神奈川県）（古谷やすひこ）5人の議員で、廃止まで改善を求めつづける（大阪府）（広瀬ひとみ）				
生活保護制度における自立支援のあり方に関する考察（1）	船木浩行	駒澤社会学研究（駒澤大）	45	13. 3
誌上シンポジウム 東京の社会保障（シンポジウム）				
	（高橋光幸 高橋貴志子 前沢淑子 白神薫 河添誠）	経済	213	13. 6
生活保護世帯の食生活と生活不安	小澤 薫	経済学論纂（中央大）	53-3/4	13. 3
中国都市部における最低生活保障制度の形成	朱 珉	経済学論纂（中央大）	53-3/4	13. 3
激甚災害リスクと保険システムの再考	知見邦彦	経済学論纂（中央大）	53-3/4	13. 3
利他的遺産動機による贈与・遺産を考慮した社会保障システムに関する一考察	前川俊一	経済学論纂（中央大）	53-5/6	13. 3
スウェーデン経済・福祉政策の成果と課題	丸尾直美	経済学論纂（中央大）	53-5/6	13. 3
生活保護基準引き下げは日本社会に何をもちたらすか（講演）	（吉永純）	月刊生活と健康	1012	13. 5
社会保障費（特に総医療費）と今後の国民負担増について				
遠山祐司, 島田永和, 中村正廣, 鈴木隆一郎, 加納康至, 松原謙二, 伯井俊明		厚生 の 指標	60-5	13. 5
介護保険の苦情手続とその利用しやすさ	高倉統一	社会関係研究（熊本学園大）	18-1	12.12
介護保険財政	宮島俊彦	社会保険旬報	2518	13.1. 1
地域包括ケアをどのように具体化するのか	松田晋哉, 片山壽	社会保険旬報	2525	13.3.11
年金基金のガバナンス再考	石田成則	週刊社会保障	2723	13.4.15
超高齢社会の社会保障と財源	飯野靖四	週刊社会保障	2725	13.4.29/5. 6
ドイツの最低生活保障政策と社会的市場経済	森 周子	週刊社会保障	2722	13.4. 8
社会保障の思想と憲法改正への示唆	矢野 聡	週刊社会保障	2726	13.5.13
社会保障変革期における年金担保貸付制度の意義	真屋尚生	商学集志（日本大）	82-4	13. 3
生活保護の動向	牧園清子	松山大学論集（松山大）	24-6	13. 2
ロンドン・リビング・ウェイジに関する一考察	岸 道雄	政策科学（立命館大）	20-2	13. 2
民主党政権と社会保障	横山純一	生活経済政策	612	13. 5
特集 社会保障改悪路線か、拡充の道か		前衛	896	13. 6
安倍内閣の改悪策動を打ち破り、社会保障危機打開の改革を（谷本 諭）「効率化・重点化」が医療に何をもちたらすか（寺尾正之）制度見直し後の介護保険の課題は何か（林泰則）				
「ナショナル・ミニマム」とは何か	池田和彦	賃金と社会保障	1582	13.3下旬

がんで死亡した夫の障害年金裁定請求に診断書の添付が不要とした判決

	森 弘典	賃金と社会保障	1584	13.4下旬
恩給担保貸付利用を理由とした保護却下処分を生活保護法四条三項の「急迫した事由」を認めて取り消した事案	黒田啓介	賃金と社会保障	1584	13.4下旬
特集 生活保護バッシングの果てに その2		賃金と社会保障	1586	13.5下旬
消費者物価指数と生活保護基準（その3）（池田和彦）生活保護利用世帯は電気製品をどれだけ購入しているのか？（山田壮志郎）				
特集 三郷市生活保護国家賠償請求訴訟 その2		賃金と社会保障	1586	13.5下旬
生活保護における行政の助言教示義務と市民の申請権（木下秀雄）生活保護申請と面接の在り方（吉永 純）				
特集 生活保護バッシングの果てに		賃金と社会保障	1585	13.5上旬
小野市「適正化条例」と民意（安田浩一）生活扶助相当CPIの謎を解く（白井康彦）				
特集 三郷市生活保護国家賠償請求訴訟		賃金と社会保障	1585	13.5上旬
三郷市生活保護裁判の勝訴報告（吉廣慶子）口頭による生活保護申請と行政の「水際作戦」による申請権侵害の国家賠償訴訟による救済（村田悠輔）				
特集 生活保護制度問題の本質		都市問題	104-5	13. 5
なぜこんな歪な制度になったのか（後藤道夫）地方自治体の現場での取組み（大山典宏）生活保護制度改革のあり方（尾藤廣喜）最低賃金と住宅からみる生活保護の意義と限界（岩永理恵）広がるバッシング、密告（安田浩一）				
特集 年金資金運用を取り巻く諸課題		年金と経済	32-1	13. 4
欧州債務問題と日本への影響（白井さゆり）年金資金運用と国際会計基準（IFRS）（野村嘉浩）国際金融規則改革と年金資産運用（山岡浩巳）リスクオン・リスクオフと頑強な分散（小松高広、岡野大）レジームによるリスクオン・リスクオフの考察（デービッド・ターキングトン）				
海外年金基金の資金運用	大江雅弘	年金と経済	32-1	13. 4
医療保障システムにおける民間保険	李 蓮花	彦根論叢（滋賀大）	395	13. 3
介護保険制度における通所栄養改善サービスが抱える問題とその改善方策に関する研究	下井亜希	福祉社会開発研究（日本福祉大）	8	13. 3
フィンランドにおける財政再建と社会福祉	横山純一	北海道自治研究	530	13. 3
東アジア福祉モデルとその問題	筒井淳也	立命館大学人文科学研究紀要	99	13. 3
生存権をめぐる今日的課題	山内敏弘	龍谷法学（龍谷大）	45-2	12.10
非正規の組織化、労戦再編、福祉国家構想について	寺間誠治	労働法律旬報	1790	13.4下旬
*アメリカの就労支援と貧困	久本貴志著	日本経済評論社	A5242	14. 2

77. 社会福祉政策

Focal points of social welfare policies in Japan	Hirokazu Murakawa			
		Journal of social policy and social work（日本社会事業大）	17	13. 3
特集 介護費用と家族		季刊家計経済研究	98	13.Spring
「在宅介護のお金とくらしについての調査」の概要（田中慶子）在宅介護にかかる総費用・時間の実態（山田篤裕、田中慶子、大津唯）きょうだい地位と実親の介護（田中慶子）ジェンダーと老親介護におけるストレス過程（菊澤佐江子）在宅要介護者の主介護者における介護負担感と経済生活（中西泰子）介護による就労調整は世帯収入を減少させるか？（岸田研作）				
特集 将来につながる福祉人材確保と育成		月刊福祉	96-2	13. 2
福祉人材は今後どうなる?!（てい談）（堀田聰子 門野友彦 司会：武居敏）未来につながる介護職員育成への提言（峯尾武巳）保育分野における保育士不足の状況と保育士の専門性（大嶋恭二）制度改革のもとですむ福祉職場、福祉労働の危機（川村雅則）				
矯正施設から退所した福祉的ニーズのある犯罪行為者への対応	水藤昌彦	月刊福祉	96-7	13. 6
要介護認定データを用いた特別養護老人ホームにおけるケアの質評価の試み	伊藤美智子、近藤克則、泉真奈美、藤田欽也	厚生指標	60-5	13. 5
民間高齢者施設の再編	小松秀和	香川大学経済学部研究年報（香川大）	52	13. 3

子育て支援施設非利用者の現状と支援の課題に関する一考察

	香崎智郁代	社会関係研究 (熊本学園大)	18-1	12.12
社会福祉における「誘導」とリハビリアン・パターナリズム論の近似性	石川時子	社会福祉 (日本女子大)	53	13. 3
障害者総合支援法と児童福祉法の改正	伊藤周平	賃金と社会保障	1584	13.4下旬
特集 超高齢社会における高齢者の自律と保護		法律時報	85-7	13. 6
高齢者の自律と保護 (中村 恵) 家庭裁判所にあらわれた高齢者問題 (篠原淳一) 高齢者の意思能力および行為能力 (佐藤雄一郎) 高齢者に対する扶養義務 (野沢紀雅) ドイツにおける高齢者の自律と保護 (岩志和一郎) スウェーデンにおける高齢者をめぐる法制度 (千葉華月) イギリスにおける高齢者の自律と保護 (今井雅子) アメリカにおける高齢者の自律と保護 (宮下 毅)				
統合失調症の早期治療と精神保健医療福祉改革	岡崎祐士	民医連医療	489	13. 5
「福祉サービスの質の向上」からみた「運営適正化委員会の苦情解決」の意義	佐藤みゆき	名寄市立大学紀要 (名寄市立大)	7	13. 3
* 世界の社会福祉年鑑 2012	宇佐見耕一, 小谷真男, 後藤玲子, 原島博編	旬報社	A5.745	12.12
* 世界の社会福祉年鑑 2013	宇佐見耕一, 小谷真男, 後藤玲子, 原島博編	旬報社	A5.506	13.12

78. 労働法

第一講座 有期労働契約に関する労働契約法改正について	水口洋介	季刊労働者の権利	299	13.4.Spring
第二講座 津田電気計器事件最高裁判決・高年法改正	鎌田幸夫	季刊労働者の権利	299	13.4.Spring
改正パートタイム労働法は教育訓練受講を増やしたのか	安部正浩	経済学論纂 (中央大)	53-5/6	13. 3
労働者派遣制度と労働組合法上の使用者	中野麻美	月刊労委労協	684	13. 5
改正高年齢者雇用安定法の実務上の留意点	藤田進太郎	労政時報	3844	13.4.26
最近の労働法制の動向	海老澤大造	労働法学研究会報	2548	13.5. 1
特集 日韓労働法フォーラムー労働法における「使用者」		労働法律旬報	1792	13.5下旬
韓国における個別的労働関係法上の使用者概念 (沈 載珍) 日本における個別的労働関係法上の使用者 (山川和義) 韓国における集団的労働関係法上の使用者 (李 炳雲) 日本法における集団的労働法上の「使用者」 (米津孝司) 直用化・雇用保障問題と団体交渉法上の「使用者」 (萬井隆令)				
* 労働法を基本から	金井正元著	三省堂	A5.236	14. 3
* ストレス性疾患と労災救済	徐 婉寧著	信山社	A5.448	14. 1
* 労働者の損害賠償責任	細谷越史著	成文堂	A5.227	14. 1
* 判例ナビゲーション労働法	道幸哲也, 小宮文人, 本久洋一著	日本評論社	A5.298	14. 2
* 出張授業! 働く前の労働法教室	仙台弁護士会編	民事法研究会	A5.184	13. 5

79. 労働判例

高見澤電機製作所外2社事件	東京高等裁判所	中央労働時報 別冊	1440	13. 4
阪急トラベルサポート事件	東京地方裁判所	中央労働時報 別冊	1442	13. 5
末棟工務店事件	大阪地方裁判所	労働判例	1063	13.4.15
NTT東日本 (退職金請求) 事件	東京高等裁判所	労働判例	1063	13.4.15
リゾートソリューション (高松工場・石綿) 事件	高松地方裁判所	労働判例	1063	13.4.15
ワークフロンティア事件	東京地方裁判所	労働判例	1063	13.4.15
コロプラスト事件	東京地裁	労働判例	1063	13.4.15
津田電気計器事件	最高裁判所第一小法廷	労働判例	1064	13.5. 1
国・広島中央労基署長 (A工業) 事件	最高裁判所第二小法廷	労働判例	1064	13.5. 1
ザ・ウィンザー・ホテルズインターナショナル事件	札幌高等裁判所	労働判例	1064	13.5. 1
日本赤十字 (山梨赤十字病院) 事件	甲府地方裁判所	労働判例	1064	13.5. 1
武蔵村山市 (職員分限免職処分) 事件	東京地方裁判所	労働判例	1064	13.5. 1
国・大阪労働局長 (行政文書不開示決定取消請求) 事件	大阪高等裁判所	労働判例	1065	13.5.15
慶應義塾 (シックハウス) 事件	東京高等裁判所	労働判例	1065	13.5.15
ニューメディア総研事件	福岡地方裁判所	労働判例	1065	13.5.15
日本ベリサイン事件	東京高等裁判所	労働判例	1065	13.5.15

スカイマークほか2社事件	東京地方裁判所	労働判例	1066	13.6. 1
兵庫県商工会連合会事件	神戸地方裁判所姫路支部	労働判例	1066	13.6. 1
ノースアジア大学(本訴)事件	秋田地方裁判所	労働判例	1066	13.6. 1
岩手県(職員・化学物質過敏症等)事件	盛岡地方裁判所	労働判例	1066	13.6. 1
津田電気計器事件解説とこれからの高年法対策	石井妙子	労働法学研究会報	2549	13.5.15
堀越事件・最高裁第二小法廷判決		労働法律旬報	1790	13.4下旬
世田谷事件・最高裁第二小法廷判決		労働法律旬報	1790	13.4下旬
連鎖有期契約を正当化する客観的理由とEU指令適合的解釈	川田知子	労働法律旬報	1790	13.4下旬
慶應義塾(シックハウス・安全配慮義務違反)事件・東京高裁判決		労働法律旬報	1790	13.4下旬
業務上疾病であるうつ病による休職期間の満了と自然退職	増田陳彦	労働法令通信	2315	13.5. 8

80. 労働委員会

扶桑工業外一社不当労働行為再審査事件		中央労働時報	1163	13. 5
東海市事件		中央労働時報 別冊	1440	13. 4
横浜自動車学校事件		中央労働時報 別冊	1442	13. 5
パナソニックプラズマディスプレイ事件		中央労働時報 別冊	1442	13. 5
*愛媛県労働委員会年報 平成25年		愛媛県労働委員会事務局	A455	14. 3
*京都府労働委員会年報 平成25年版		京都府労働委員会事務局	A4.90	14. 3
*山口県労働委員会年報 平成24年版		山口県労働委員会事務局	A4.71	14. 3
*山口県労働委員会年報 平成25年版		山口県労働委員会事務局	A4.41	14. 3
*滋賀県労働委員会年報 平成25年版		滋賀県労働委員会事務局	A5.126	14. 3
*神奈川県労働委員会年報 平成25年		神奈川県労働委員会事務局	A5.556	14. 3
*大分県労働委員会年報 平成25年版		大分県労働委員会事務局	A4.60	14. 3
*長野県労働委員会年報 平成25年		長野県労働委員会事務局	A5.90	14. 3

VI 世界労働

90. 総記

拡大する不安定雇用にどう立ち向かうか 米, 英, 独のナショナルセンターと考える (報告: セレスティ・エイリオン・ドレイク イアン・ウッドランド マティアス・アンブール) (パネラー: パーバラ・アンナ・アダムスキー マティアス・アンブール イアン・ウッドランド セレスティ・エイリオン・ドレイク サラ・ルイス コーディネーター: 團野久茂)	連合	26-1	13. 4
---	----	------	-------

91. アジア

“闘って世の中を変えよう!”	大森民雄	国際労働運動	440	13. 4
全国保健医療産業労働組合		国際労働運動	440	13. 4
全人代, 鉄道省解体―「分割・民営化」へ	河原善之	国際労働運動	441	13. 5
全国鉄道労働組合		国際労働運動	441	13. 5
「最後のフロンティア」へ 加速する投資ブームと格差拡大	中嶋 滋	連合	25-11	13. 2
2015年ミャンマー総選挙までにスーチー氏が越えねばならない「障碍」	中嶋 滋	連合	26-1	13. 4
非正規職保護法施行後における韓国非正規雇用の実情	塩見卓也	労働法律旬報	1789	13.4上旬
ミャンマーの労働組合への支援活動	香川孝三	労働法律旬報	1791	13.5上旬

93. ヨーロッパ

新体制で緊縮策とのたたかいさらに “俺たちは、付けを払わないぞ!”	布施恵輔 川武信夫	月刊全労連 国際労働運動	195 440	13. 5 13. 4
--------------------------------------	--------------	-----------------	------------	----------------

VII 歴史

100. 総記

北海道炭鉱汽船(株)百年の経営史と経営者像(三)	大場四千男	北海学園大学学園論集(北海学園大)	155	13. 3
*報告書占領軍のいた街		横浜市史資料室	A4.103	14. 3

* 歴史にみる震災：企画展示	国立歴史民俗博物館	A4.225	14. 3
* 神奈川県と武相の民権家	町田市教育委員会	A5.96	14. 3
<hr/>			
101. 生活・労働史（日本）			
特集 日本の高度成長と労働	日本労働研究雑誌	634	13. 5
賃金格差と人的資本（上島康弘）高度経済成長と学校資本蓄積（宮澤健介）高度成長期と技術者養成教育（伊藤彰浩）日本型人事管理モデルと高度成長（森口千晶）高度経済成長期における労使関係（戎野淑子）高度成長と労働法（石田 眞）高度成長期の労働移動（攝津齊彦）			
* ミシンと日本の近代	アンドルー・ゴードン著 大島かおり訳	みすず書房	B6.423 13. 7
* 調査・朝鮮人強制労働 2	竹内康人著	社会評論社	A5.342 14. 3
* 足尾銅山・朝鮮人強制連行と戦後処理	古庄 正著	創史社（発売：八月書館）	B6.215 13. 6
<hr/>			
102. 生活・労働史（外国・国際）			
イギリスにおける年季奉公人制の廃止, 1834-38年	布留川正博	経済学論叢（同志社大）	64-3 13. 3
<hr/>			
103. ジェンダー・フェミニズム・女性史（日本）			
鹿児島からカナダへ ある日本人移民のライフヒストリー	中村 都	追手門経済・経営研究（追手門学院大）	20 13. 3
<hr/>			
107. 社会・労働政策史（外国・国際）			
19世紀パリの住宅改革と公衆衛生	大森弘喜	成城大学経済研究（成城大）	200 13. 3
十六世紀イギリス旧救貧法の成立（四）	大場四千男	北海学園大学学園論集（北海学園大）	155 13. 3
<hr/>			
108. 労働運動史（日本）			
戦時抵抗と政治犯の釈放—岩田英一氏に聞く（2）（インタビュー）	（吉田健二）	大原社会問題研究所雑誌	655 13. 5
戦前日本の失業対策と労働組合の対応	加瀬和俊	連合総研レポートDIO	281 13. 4
<hr/>			
110. 社会主義運動史（日本）			
特集 小林多喜二虐殺80周年、生誕110周年記念		治安維持法と現代	25 13.春季
2013年、『蟹工船』英語新訳と没後80周年の多喜二祭から（島村 輝）小林多喜二と志賀直哉（御影暢雄）			
* 戦後左翼たちの誕生と衰亡	川上 徹著	同時代社	B6.249 14. 1
<hr/>			
111. 社会主義運動史（外国・国際）			
* 日本人の文革意識	福島愛子著	新曜社	A5.456 14. 1
<hr/>			
112. 諸社会運動史			
* 叛乱の時代	土屋達彦著	トランスビュー	B6.355 13.11